

(5) 財政システムの再構築

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
課税・収納業務の 1 強化及び徴収率 の向上	① 公平・適正課税の推進 【課税客体（償却資産）の把握方法 の確立】	税務課	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		従来より行っている法人市民税の設立届・開設届による把握及び家屋評価時における償却資産の申告案内を継続するとともに、未申告者の資産の有無について、税務署調査を行った。	従来より行っている法人市民税の設立届・開設届による把握及び家屋評価時における償却資産の申告案内を継続するとともに、未申告者の資産の有無についても、継続的に税務署調査を行う。	
			実績(A)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
	② 口座振替制度の推進 【利用者の拡大】	収納課	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		広報・ホームページをはじめ、納税通知書等の個別通知の際に啓発文書を同封し、口座振替制度の勧奨に努める。	広報やホームページ、窓口等において、常時、勧奨を行うとともに、各税の納税通知書の送付時に啓発チラシを同封し、口座振替制度の利用勧奨に努めた。	今後も広報や窓口対応時など、常に勧奨に努める。
			実績(A)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
	③ コンビニ納付制度の導入	収納課	行動計画	調査・ 研究	準備	実施				H22 コンビニ納付件数18,841件		
			調査・ 研究	準備 ▲9,724	実施			歳出9,724千円増				
④ 徴収体制の強化 【滞納処分を含む】	収納課	行動計画	継続 実施	7,000	⇒ 12,000	⇒ 17,000	⇒ 22,000	⇒ 37,000	歳入95,000千円増	広域連合「京都地方税機構」が行う滞納整理に対し、滞納者の情報を共有するなど連携し、収納率の向上に努める。	広域連合「京都地方税機構」が行う滞納整理について、滞納者の情報を共有し、連携を図りながら、収納率の向上に努めた。現年度分のみの滞納者で、当該年度内に完納できる者について、納付の相談を行った。	今後も広域連合「京都地方税機構」へ移管した滞納案件について、京都地方税機構と連携し、収納率の向上に努める。
		実績(A)	継続 実施	0	⇒ 0	⇒ 38,931	⇒ 74,036		歳入112,967千円増			
⑤ 京都府との税の共同化 【広域連合への参加（徴収・課税業務の共同化）】	収納課	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		継続	継続	継続	
		実績(A)	継続 実施	▲6,870	⇒	⇒	⇒					歳出6,870千円増
受益者負担の使 2 用料、手数料の 適正化	① 受益者負担の使用料、手数料の適 正化 (市営駐輪場等)	全課 (総務課)	行動計画	調査・ 研究	→	→	実施	⇒		引き続き、市営駐輪場の使用料等について、総合的な見地で検討を行う。	引き続き、市営駐輪場の使用料等について、総合的な見地で検討を行った。	引き続き、市営駐輪場の使用料等について、総合的な見地で検討を行っていく。
			実績(B)	調査・ 研究	→	→	→	→				
	(社会教育施設等)(生涯学習施設等)	全課 (社会教育課)	行動計画	調査・ 研究	実施	⇒	⇒	⇒		平成22年度に実施した利用者アンケートの集計結果を基に検証を行い、今後の使用料等についての検討を進め、さらなる適正化を図る。	平成22年度に実施した料金改定結果の検証を行い、一部施設の冷暖房費改定を行った(平成24年4月実施)	引き続き、使用料の適正化についての検討を行うとともに、特に社会体育施設使用料金についての検証・検討を行う
			実績(B)	調査・ 研究	実施	⇒	⇒	→				
	② コミュニティバス利用料の見直し	学研企画課	行動計画	調査・ 研究	実施	⇒ 7,779	⇒ 7,779	⇒ 7,779	追加後 歳出23,337千円減	3年間ある国庫補助金の最終年であり、特定財源に頼らない、持続可能な運行体系に向け、現在、示している定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し等を行う。	地域公共交通総合連携協議会の審議結果に基づき、定時定路線の継続条件を満たさない路線の見直し基準となるコミュニティバス等の持続可能な運行のためのガイドラインを策定した。	平成23年度に策定した「コミュニティバス等の持続可能な運行のためのガイドライン」に基づき、地域公共交通総合連携協議会の意見を伺いながら、コミュニティバス等の利用実態に即したサービスの提供を行うための見直しを行う。
実績(A)	試行 実施	実施	⇒ 21,676	⇒ 15,229		歳出36,905千円減						
③ 公共下水道使用料の見直し	下水道課	行動計画	調査・ 研究	→	実施	⇒	⇒		答申内容を基本に下水道使用料改定の実施時期等を十分検討する。また、答申内容及び改定の必要性について、市民の理解が得られるためのPR(広報への掲載)等を行ったうえ、議会へ条例改正を上程する準備を進める。	平成23年9月定例会において下水道使用料改定(統一)に係る条例(案)を提案し、平成23年9月29日に可決された。これを受け下水道使用料改定に伴う市民へのPR・周知として①平成23年11月9日の地域長会議において、下水道使用料改定の概要を説明した。②広報平成23年11月号から平成24年3月号まで下水道使用料改定に伴う内容を掲載、併せて木津川市HPにも同内容を掲載。③平成24年1月から検針時に下水道使用料改定のチラシを各戸配布した。	システムトラブルがない様にスムーズに実施する。	
		実績(A)	調査・ 検討	→	→	準備	実施 78,549					
④ 職員駐車場の有料化	人事秘書課	行動計画	実施	⇒ 2,000	⇒ 4,000	⇒ 4,000	⇒ 4,000	追加後 歳入18,000千円増	継続	継続	継続	
		実績(A)	実施	2,092	⇒ 5,676	⇒ 6,615	⇒ 6,843	歳入21,226千円増				
⑤ (新規) 児童クラブ使用料の見直し	子育て支援課	行動計画				準備	実施 18,972	歳入18,972千円増	新規	○使用料の見直し ○保育サービスの見直し	継続(保育サービスの見直し)	
		実績(S)				準備	実施 18,972					

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額 平成20～23年度 の財政効果額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
3 3 ごみ収集有料化 の検討	① ごみ収集有料化の検討	まち美化推進課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→		引き続き、廃棄物等減量審議会にて審議を行う。	現在、審議会でごみ減量化施策の一つとして、諮問中	引き続き、審議会にて継続審議。
			実績(B)	調査・研究	→	→	→					
	② 廃棄物減量等推進審議会へ諮問	まち美化推進課	行動計画	調査・研究	→	実施	/	/		/	/	/
			実績(B)	未実施	→	実施	/	/				
4 4 公共物等への有 料広告の掲載	① 市のホームページ・市広報紙への掲載	学研企画課 (関係課)	行動計画	実施 600	⇒ 1,100	⇒ 1,100	⇒ 1,100	⇒ 1,100	歳入5,000千円増	広告収入の増加を目指し、広報・HPなどを通じて周知を行う。	広告収入の増加を目指し、広報・HPなどを通じて周知を行った。	引き続き、広告収入の増加を目指し、広報・HPなどを通じて周知を行う。
			実績(B)	実施 570	⇒ 1,014	⇒ 1,318	⇒ 1,262		歳入4,164千円増			
	② 公用封筒への掲載	財政課、税務課、 収納課、 国保医療課、 高齢介護課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		「木津川市有料広告掲載要綱」との整合を図り、封筒への掲載実施要領の制定に向け、検討を進める。	京都市下14市管財協議会において、他市の広告掲載の取組状況の調査を行った。その結果としては、城陽市及び宮津市の2市で取り組まれている状況であった。今年度においては、前年度分の在庫が多数あるため、封筒印刷を実施しなかった。	継続
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					
		財政課、税務課、 収納課、 国保医療課、 高齢介護課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		引き続き、証明書関係封筒については、バナー広告封筒を活用する。その他、納税通知書送付封筒等についての有料広告掲載は、既に広告を掲載している自治体の封筒印刷枚数が、本市に比べ非常に多いことから、費用対効果を重点として、今後も調査・研究を行う。	市民年金課から、バナー広告封筒の提供を受け活用している。有料広告掲載については、府内全団体を調査した結果、京都市以外に取組実績がなく、発送件数が多くないメリットがないことから、更に幅広く費用対効果を重点として、調査・研究を行うこととした。	引き続き、証明書関係封筒については、バナー広告封筒を活用する。有料広告掲載については、府内他団体においても取組実績がないことから、更に幅広く費用対効果を重点として、調査・研究を行う。
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					
		財政課、税務課、 収納課、 国保医療課、 高齢介護課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		引き続き、公用封筒への有料広告について、調査・検討を行う。	広域連合「京都地方税機構」の発足により、督促状や催告書の発送など、封筒の大量印刷が不要となった(又は、不要となる見込みである)こと、督促状送付用封筒への有料広告の適切な掲載希望者が見込めず、公用封筒への有料広告の掲載は実施できなかった。	引き続き、公用封筒への有料広告について、調査・検討を行う。
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					
		財政課、税務課、 収納課、 国保医療課、 高齢介護課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		引き続き、公用封筒への有料広告について、調査・検討を行う。	公用封筒への有料広告について、調査・検討を行った。	木津川市有料広告掲載要綱に基づく封筒への掲載規程が定められたのちに、これに基づき課作成の公用封筒に有料広告を掲載する。
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					
		財政課、税務課、 収納課、 国保医療課、 高齢介護課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		引き続き、公用封筒への有料広告について、調査・検討を行う。	引き続き、調査・検討を行った。	継続
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					
		子育て支援課	行動計画	/	調査・ 検討	実施	→	→		平成22年度に引き続き、公用封筒の有料化を実施する。	/	継続
			実績(A)	/	調査・ 検討	実施 43	⇒ 53		歳入96千円増			
3 3 木津駅自由通路・加茂駅東西通路 への掲載	(加茂駅東西通路)	管理課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		引き続き、他市町村の事例等を研究する。	他市町村の事例の取りまとめを行った。	法整備に取り掛かる。
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					
	(木津駅自由通路)	都市計画課	行動計画	/	調査・ 検討	→	→	→		引き続き、他市町村の事例等を研究する。	広告掲載のために、壁面へ公告板の設置に関する検討を行った。	公告板設置に係る費用と広告掲載料との費用対効果の検証を行うとともに、引き続き、他の市町村の事例等を研究する。
			実績(B)	/	調査・ 検討	→	→					

(5) 財政システムの再構築

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額 平成20～23年度 の財政効果額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
5 企業誘致の推進	① 特定研究施設の市条例優遇措置のPR	企業立地推進室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、特定研究施設の企業誘致の推進に努める。パンフレット、ホームページを適宜更新し、魅力ある学研都市・市内への企業立地に向けたPRを実施する。業種等の絞り込み、郵送や訪問などの手法等、回収効果の高い有効なアンケートの実施する。	・市ホームページ・パンフレット等の情報の随時更新を行い、積極的なPRを行った。 ・各種ビジネスイベント等へ参加・出展の際には、関係機関とも連携し、市独自で作成しているPRパンフレットを配布するとともに、その場でアンケート調査を実施した。 ・市の知名度を上げるためのPR活動を積極的に進めるため、来年度における活動方針案や当初予算案を固めた。	・新たな市の条例施行後、対象企業の要件が追加されることについて、関係機関と連携しながら、積極的にPRに努める。 ・市ホームページ・パンフレット等の情報の随時更新を行い、積極的なPRを行う。 ・各種ビジネスイベント等へ参加・出展の際には、関係機関とも連携し、市独自で作成しているPRパンフレットを配布するとともに、その場でアンケート調査を実施する。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒	⇒					
	② 企業誘致の推進	企業立地推進室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、企業誘致の推進に努める。 ・関係機関と連携し、ビジネスイベントへの出展・参加 ※イベント概要を精査し、全国を対象とした幅広い活動を検討 ・既立地（誘致）企業の市内定着に向けた各種取り組みの拡充 ※「学研都市就職フェア」の継続開催 など ・「市企業立地促進条例」が平成23年度末で失効するため、現状分析・将来展望等を踏まえた平成24年度以降の対応を検討	・木津南地区に、新たに4件（約5.4ヘクタール）の進出が決定した。 ・東京ビッグサイトで開催された「第15回 機械要素技術展」へ関係機関と共同出展、さらに、京都府とも企業誘致の説明会を実施することで、関東圏域でのPR（誘致活動）を実施した。 ・毎月1回以上、誘致企業や市内立地施設などへの訪問を実施することで、企業との信頼関係の構築に努めた。 ・7月26日（火）に「第8回学研都市就職フェア」を開催。市内企業を含め24社が出展し、約250名の来場者との就職マッチングを実施した。 ・2月21日（火）に「第9回学研都市就職フェア」を開催。市内企業を含め21社が出展し、約150名の来場者との就職マッチングを実施した。 ・東京・大阪等で開催される各種ビジネスフェア・イベントへ参加し、誘致活動を展開した。 ・既立地（誘致）企業の市内定着に向けた取り組みの拡充を進めた。 ・木津川市企業立地促進条例（案）について、京都府や近隣市町村の動向を確認しつつ、3月15日から30日間、意見募集（パブリックコメント手続）を実施した。	引き続き、企業誘致の推進に努める。 ・関係機関と連携し、ビジネスイベントへの出展・参加に努める。 ※イベント概要を精査し、全国を対象とした幅広い活動を検討していく。 ・木津川市が誘致した同志社大学附属同志社国際学院と連携し、外国企業が進出するような案件が出てきた場合に、インターナショナルが木津川市にあることを、関係機関とも連携しながら、積極的なPRに努める。
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒	⇒					
6 未利用財産の有効活用	① 市有財産利活用推進検討委員会の設置	財政課	行動計画	実施	/	/	/	/				
				実施	/	/	/	/				
	② 市有財産利活用計画の策定	財政課	行動計画	調査0	実施 15,300 ▲100	⇒ 15,700 100	⇒ 11,100 200	⇒ 11,500 300	歳入53,600千円増 歳出500千円減	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める。	利活用推進検討委員会を経て政策会議決定を受けた物件について、一般競争入札により1物件（山城町平尾）、随意契約により2物件（州見台、加茂町駅西）を売却した。	売却可能財産及び払い下げ申出のある財産について、利活用検討委員会、政策会議の審議を経て、売払いを進める。施設の余裕空間の洗い出しを行い、行政内部での利用や各種団体への貸付等の検討を進める。
			実績(A)	実施855	⇒ 16,498 ▲347	⇒ 44,828 ▲395	⇒ 71,674 ▲281	歳入133,855千円増 歳出▲1,023千円増				
7 旅費・食糧費等の事務的経費及び交際費等の削減	① 事務的経費の削減（事務用品の一括購入・一括管理、内部資料のペーパーレス化等）	全課（財政課）	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	引き続き、物品の一括購入・一括管理、供出物品の優先使用を行う。 全庁に対し、使用節約の周知を継続して行う。	継続	継続	
			実績(A)	実施	⇒	⇒	⇒					
	② 交際費等の削減	人事秘書課（関係課）	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	継続	継続	継続	
			実績(A)	継続実施	⇒	⇒	⇒					
8 電子入札制度導入の研究	① 電子入札制度導入の研究	指導検査課	行動計画	調査・研究	→	→	→	→	引き続き、京都府電子入札システム等に係る情報収集を図り、調査研究を行っていく。	建設工事・コンサル業務（物品・役務の供給を除く）について、平成25年度発注分より従来の紙入札方式から電子入札方式に変更することの方針決定を行った。 導入の方針決定にあたり、関係機関との協議調整を行った。 平成24年度を具体的な準備年となるため、その事前準備を行った。	京都府電子入札システムに加入し、実施するための具体的な準備等作業を実施する。	
			実績(S)	調査・研究	→	→	導入準備	→				
9 入札制度の改革	① 入札制度の改革	指導検査課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、不正防止と適正な競争性が確保されるよう、入札制度の改善に努める。	不正防止と適正な競争性が確保されるよう、入札制度の改善に努めた。	引き続き、不正防止と適正な競争性が確保されるよう、入札制度の改善に努める。	
			実績(A)	実施	⇒	⇒	⇒					
	② 総合評価方式の導入	指導検査課	行動計画	試行実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、予定価格概ね1億円以上の土木工事を対象として、総合評価方式を試行実施する。	予定価格が概ね1億円以上の土木工事を対照として、総合評価方式を試行実施した。（本年度対象案件：なし）	引き続き、予定価格が概ね1億円以上の土木工事を対照として、総合評価方式を試行実施する。	
				試行実施	⇒	/	/					

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
10 工事コストの低減	① 発注時期の平準化	関係課 (指導検査課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		継続	継続	継続
			実績(A)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
	② 工事の統括発注	関係課 (水道工務課)	行動計画	継続 実施 2,500	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出12,500千円減	引き続き、可能な範囲で統括発注を進める。	該当する案件がなかった。	可能な範囲で統括発注を進める。
				継続 実施 2,500	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出5,000千円減			
		関係課 (管理課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、可能な範囲で統括発注を進める。	可能な範囲で統括発注を進めた。	引き続き、可能な範囲で統括発注を進める。
			実績(B)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
11 予算枠配分の取 組み	① 枠配分型予算の導入	財政課	行動計画	試行 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出550,000千円減	引き続き、可能な範囲で統括発注を進める。 引続き、可能な範囲で統括発注を進める。	継続	継続
			実績(A)	試行 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出185,956千円減			
12 地方公営企業の 見直し	① 水道料金の見直し	水道業務課	行動計画	調査 ・研究	→	実施				答申内容を基本に水道料金改定の実施時期等を十分検討する。 また、答申内容及び改定の必要性について、市民の理解が得られるためのPR(広報への掲載)等を行ったうえ、議会へ条例改正を上程する準備を進める。	平成23年9月定例議会において水道料金改正(統一)に係る条例(案)を提案し、平成23年9月29日に可決された。これを受け、水道料金改定に伴う市民へのPR・周知として①平成23年11月9日の地域長会議において、水道料金改定の概要を説明した。②木津川市広報の平成23年11月号から平成24年3月号まで水道料金改正に伴う内容を掲載、併せて木津川市HPにも同内容を掲載。③平成24年1月から検針時に水道料金改定のチラシを各戸配布をした。	なし。
			実績(A)	調査 ・検討	→	→	準備	実施 64,913				
	② 経費節減合理化の取組	水道業務課	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出4,864千円減	継続	事務費等の備消耗品費を節減した。	平成24年度も経費節減努力をする。
			実績(B)	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出3,648千円減			
13 特別会計の見直 し	① 予算の適正執行 (国民健康保険特別会計、老人保健 特別会計、後期高齢者医療特別会 計)	関係課 (国保医療課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、医療費適正化事業や保健事業を実施する。健診事業については、検査項目の追加や実施期間の延長により受診率の向上を図る。	国民健康保険特別会計においては、レセプト点検・医療費通知等の医療費適正化事業を実施した。疾病の早期発見早期治療による医療費抑制を目的に、国保及び後期高齢者医療ともに健康診査及び人間ドック助成事業を実施した。平成23年度においては、血液検査項目を追加し、心電図を全ての受診者に実施した。受診期間を2ヶ月から4ヶ月に拡大するとともに、未受診者への受診勧奨を行った。	引き続き、医療費適正化事業や保健事業を実施する。
			実績(A)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
	(公共下水道事業特別会計)	関係課 (下水道課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出118,389千円減	引き続き、公営企業会計移行への準備作業として、緊急雇用創出事業により下水道資産評価(管渠、人孔、マンホールポンプ、処理場等)に伴う事前調査を行う。 また、事務体制の見直しによる臨時職員の1名削減等の経費削減に取り組む。	公営企業会計移行への準備作業として、緊急雇用創出事業により下水道資産評価(管渠、人孔、マンホールポンプ、処理場等)に伴う事前調査を行った。 また、臨時職員の1名削減を行なった。	引き続き、公営企業会計移行への準備作業として、庁舎内で体制について検討を行なう。 また、事務体制の見直しにより経費削減に取り組む。
			実績(B)	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出78,926千円減			
	(簡易水道事業特別会計)	関係課 (水道業務課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出400千円減	継続	適正な執行を行なった。	平成24年度も適正な予算執行を行なう。
			実績(B)	継続 実施 80	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出308千円減			
	(介護保険特別会計)	関係課 (高齢介護課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出4,760千円減	継続	継続	継続
			実績(B)	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出3,570千円減			

(5) 財政システムの再構築

○木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年3月末現在進捗状況）

改革項目	実施内容	担当課	前年度 評価区分	進行管理（効果見込額 単位：千円）					計画期間中（H20～24） の財政効果見込額 平成20～23年度 の財政効果額	平成23年度取組方針 （公表済事項）	平成23年度取組実績	平成24年度取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
14 一部事務組合の 改革	① 効率的・効果的な運営の推進 (相楽郡広域事務組合)	関係課 (学研企画課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、相楽広域事務組合に対し、一層の効率的・効果的 な運営を実施するよう求める。	適正な事務事業の執行を確認した。	引き続き、相楽郡広域事務組合に対し、一層の効率的・効果 的な運営を実施するよう求めていく。
			実績(B)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
	(相楽中部消防組合)	関係課 (危機管理室)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、人事交流を実施し、効率的な消防業務の運営に 努める。	相楽中部消防組合から職員1名の派遣を受け入れ、消防・防 災業務担当として、常備消防業務と防災業務の相互理解と 連携に努めた。	職員の人事交流については、実施することはできないが、 今後も情報を共有し、常備消防業務と防災業務の相互理解 と連携に努める。
			実績(A)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					
	(国民健康保険山城病院組合)	関係課 (健康推進課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		職員派遣の間に進められた事務の効率化、業務改善が今後 も継続して進められるよう、組合の運営状況を見守る。また、 地域医療に携わる基幹病院として、地域住民に質の高い医 療が安定的に提供されるよう要請していくとともに、京都府や 地域医師会などの医療関係機関とも連携を強化していく。	平成22年度決算は、前年度に比して、収支の改善が図ら れ、黒字決算となった。また、平成23年10月からは、欠員で あった整形外科に常勤医が配置された。	病院組合を構成する市として、経営の健全化、及び地域医 療に携わる中核病院として、市民に質の高い医療が安定的 に供給されるように、要請して行くとともに、第二次経営プラン の進捗状況を確認する。
			実績(A)	継続 実施	⇒	⇒	⇒					